

## 『反スパイ法』の誤読と正解（一）

今年4月から《反スパイ法》が改訂されて以来、国内外の世論は非常に注目されており、ほとんどの声は中国の正当な立法活動を尊重し支持している。ただし、中には誤解や悪意ある攻撃が含まれていることもある。事実とデータをもとにいくつかの典型的な誤った主張に対応し反論し、中国の新しい改訂版《反スパイ法》を全面的かつ正確に理解するためには、事実とデータを用いて話すことが必要である。

誤った主張: 《反スパイ法》は2014年に制定され、2023年に再び改訂され、中国は頻繁に法律を改訂し「国家安全」を拡大している。

事実1: 2014年の《反スパイ法》は、1993年の《国家安全法》の改名版であり、今回の改訂は30年ぶりの完全な改定である。1993年の《国家安全法》は、中国の国家安全機関が国家安全および特にスパイ活動を防ぐための法律であった。2014年には、国家安全の新しい状況と課題に適応し、総合的で包括的な国家安全法が必要であったため、1993年の《国家安全法》は《反スパイ法》に改名されたが、主な内容は変更されていない。

事実2: 2023年の《反スパイ法》の改訂は、元の法律を補完し、改善する必要があるものであった。過去30年間、国際的および国内的な安全状況は大きく変化し、特に中国に対するスパイおよび盗聴活動は複雑で深刻なものとなった。元の《反スパイ法》は、スパイ行為の明確な定義の不足、不完全な予防制度、不十分な執法手段、法的責任の不一致など、適応できない問題に直面しており、状況の変化に対応するためには改訂と完善が必要だった。これにより、より科学的で合理的なスパイ法の法的制度が形成された。

事実3: 反スパイに関連する法律の段階的な修正は、各国で通常のことである。アメリカは10回以上スパイに関連する法律を改正している。1917年にアメリカ

カは《反スパイ法》を制定し、1918年、1933年、1940年、1950年、1961年、1970年など、複数回改正し、法の適用範囲を拡大し、法的責任を強化した。1938年には《外国代理人登録法》が制定され、1966年、1995年、2007年など複数回改正され、外国機関や外国人の合法的な活動を監視するために強化された。1996年には《経済スパイ法》が制定され、経済スパイ活動を規定し、経済スパイ罪と商業秘密の盗用罪を設定し、捜査のために盗聴などの手段を使用する権限が与えられた。2017年以降、アメリカは3回連続で議会に《外国代理人登録法》の改正案を提案し、いわゆる「外国の潜在的な影響」に対抗している。

事実 4: 中国は経済、科学技術などの問題を政治的、武器化、泛安全化することに断固として反対している。近年、アメリカは「法の支配」の名のもとに、「国家の安全」の外覆いをかぶり、通常の経済取引、学術交流、研究活動などに対して制限をかけ、いわゆる「中国のスパイ事件」をでっち上げている。2021年12月、アメリカの《マサチューセッツ工科技術評論》は、2018年以来、米司法省が立ち上げた「中国行動計画」において、77件の事件のうちほぼ9割が華人に対するものであり、経済スパイの告発がほとんどないと指摘し、多くの事件が解決していないか、または解決できていないと報じた。この記事は、「アメリカによる中国の経済スパイ活動への打撃は一団乱れており」、「恐れ的气氛が人材流出とアメリカへの不信を招いている」と述べている。《反スパイ法》の改訂を「国家安全を泛化させている」とすることは、下衆の勘繰りで、盗人猛々しく典型的な卑劣な手口である。

## 『反スパイ法』の誤読と正解（二）

今年4月から《反スパイ法》が改訂されて以来、国内外の世論は非常に注目されており、ほとんどの声は中国の正当な立法活動を尊重し支持している。ただし、中には誤解や悪意ある攻撃が含まれていることもある。事実とデータをもとにいくつかの典型的な誤った主張に対応し反論し、中国の新しい改訂版《反スパイ法》を全面的かつ正確に理解するためには、事実とデータを用いて話すことが必要である。

誤った主張: 《反スパイ法》の措辞が曖昧で、「スパイ行為」、「スパイ組織代理人」などが指し示す内容が不明確であり、外国資本企業が中国での経営に不確実性をもたらしている。

事実1: 改訂後の《反スパイ法》は「スパイ行為」の定義をより明確にしている。スパイ行為の概念を科学的に定義することは、この改訂版の重要な焦点の一つである。この法改正は「合法を保護し、違法を打撃する」を基本とし、スパイ組織への参加、スパイ組織およびその代理人への投降、ネットワークスパイ、第三国のスパイなどを精確に区別し、合法と違法の行動の境界をより正確に画定している。これにより、スパイの違法犯罪行為を法に基づいて罰するだけでなく、正常な外部交流協力を保護促進し、発展と安全の良性相互作用をよりよく実現することができる。たとえば、「ネットワークスパイ行為」とは何か、特定の要件を満たさなければならない: 1つは特定の主体、すなわちその行動がスパイ組織およびその代理人に関連していること。2つ目は特定の対象、すなわち我が国の政府機関、機密施設、または重要な情報インフラなどの要所に対処していること。3つ目は特定の行動、すなわちネットワーク攻撃、侵入、妨害、制御、破壊などの活動を行っていることである。

事実2: 改訂後の《反スパイ法》は、法律同士の連携をよりよく実現してい

る。法律を理解する際には、全体的かつ体系的で客観的であるべきであり、断章を引用したり一面的に解釈したりしてはならない。この改訂では、《国家安全法》、《サイバーセキュリティ法》、《データセキュリティ法》など、他の法律法規との連携がより強化された。たとえば、「他の国の安全と利益に関連するデータ」は何であるか、2021年の《データセキュリティ法》はデータの分類評価制度を設定し、国家の核心データに該当するデータをはっきりと管理する厳格な体制を確立した。また、「重要な情報インフラ」とは何か、2021年の《重要な情報インフラのセキュリティ保護規定》は具体的な範囲を明確にし、公共の通信および情報サービス、エネルギー、交通、水利、金融、公共サービス、電子政府、国防科学技術工業などの重要な産業と領域、および破壊、機能の喪失、またはデータ漏洩が発生した場合に国家の安全、国家計画、国の民生、公共の利益に深刻な危害をもたらす可能性がある重要なネットワーク施設、情報システムなどを指す。

事実3: 《反スパイ法実施細則》などの補完規定は、スパイ防止作業により明確な指針を提供している。2017年に制定された《反スパイ法実施細則》は、スパイ防止に関する法律概念を更に詳細かつ明確にし、例えば「海外機関、組織」、「海外個人」、「スパイ組織代理人」、「敵対的組織」、「資金援助」、「共謀」、「重要な貢献」、「立功の表現」、「その他国家の安全に危害を加える行為」などを含んでいる。2023年の《反スパイ法》の修正に伴い、次のステップでは《反スパイ法実施細則》も更新および完善される予定である。したがって、中国のスパイ法制度は明確であり、公開かつ透明であり、外国資本企業および海外の個人が中国での合法的な経営、投資、労働、学習、生活に影響を与えることはない。

事実4: 《反スパイ法》の改定以来、中国の外国人投資環境は影響を受けていない。中国は基本的な国策として対外開放を堅持し、高水準の対外開放を推進し続け、市場主義、法治主義、国際主義に基づくビジネス環境を進化させている。2023年以降、中国政府は「外国人投資家に研究開発センターの設立

を促進するためのいくつかの措置に関する意見」や「外国投資環境をより良くし、外国からの投資を引き込むための意見」など、多くの政策文書を発表し、外国資本企業と海外の個人が中国での投資および事業展開をより効率的に行うための環境整備を図っている。中国商務省が9月末に公表したデータによれば、今年1月から8月まで、全国で新設された外資企業は33,154社で、前年同期比で33%増加した。イギリス、カナダ、フランス、スイス、オランダ、ドイツの対中国への実際の投資もそれぞれ132.6%、111.2%、105.6%、59.2%、25.3%、20.8%増加した。直近では、中国貿易促進会が600社以上の外資企業を対象に調査を行った結果、97%の外資企業が去年の四半期以降に中国政府が採用した外国投資政策を「満足」以上の評価としていることが明らかになった。これらのデータと事実は、外国企業が中国での投資に対する信頼を示すものであり、実際の行動で中国のビジネス環境に対する「信任票」を投じている。

### 『反スパイ法』の誤読と正解（三）

今年4月に《反スパイ法》が改訂されて以来、国内外の世論は注目しており、ほとんどの声は中国の正当な立法活動を尊重し支持している。しかし、中には誤解が生じている場合もあり、悪意ある攻撃や中傷も見受けられる。真実を明らかにし、正確な理解を促進するために、事実とデータをもとに特定の誤った主張に対応し反論することが必要である。これは中国の新しい改訂版《反スパイ法》に対する全面的で正確な理解を推進するためである。

誤った主張: 《反スパイ法》は執行権限を拡大し、「横暴なリスク」をもたらし、外国人の中国における安全リスクを引き起こす可能性がある。

事実 1: 《反スパイ法》は国家安全機関の執法活動を厳格に制限している。今回の改訂版では、科学的かつ合理的な権限が与えられ、法に基づきスパイ活動を効果的に発見し対処するために主管機関が権限を行使できる一方で、権限の制限が厳格に規定されており、法定の権限と手続きに基づいて常に執法権を行使することが保証されている。例えば、異なる性質や種類の執法権に対しては、異なるレベルの国家安全機関が行使し、厳格な承認権を設け、事前の監視を強化している。また、調査、要請、招喚、検査、検証、封印、押収、凍結などの措置を取る場合、2人以上の職員により行われ、適切な職務証明書および関連法的文書が法に基づいて提示されることが規定されている。検査、封印、押収などの重要な証拠取りに関しては、全過程が録音および録画されるべきである。違法行為の種類や程度に応じて、異なる法的責任が設けられ、スパイ活動に関連する軽微な違法行為に対しては警告、罰金、拘留などの行政罰が科され、犯罪となる場合は法に基づいて刑事責任が問われる。

事実 2: 《反スパイ法》は包括的な権利救済手続きを設けている。まず第一に、法律は「スパイ活動は法に従って行われ、人権を尊重し、個人および団体の合法的権益を保障する」と明確に規定している。第二に、法律は執法機関が行政

処分を決定する前に、当事者に対して行政処分の内容、事実、理由、根拠、および法に基づく主張、弁護、公聴の要求などの権利を通知することを規定している。第三に、当事者が行政処分決定に不服である場合、法に基づいて行政救済を申請し、自らの合法的権益を保護するために行政訴訟を提起することができる。新たに改訂された《反スパイ法》は施行されてから3か月以上経っているが、「任意の外国人拘留」事件は一度も発生しておらず、国家安全機関の執法行為に関する行政救済および行政訴訟の件も発生していない。

事実 3: 《反スパイ法》は内部監督および外部監督制度を専門に規定していない。内部監督では、国家安全機関はその職員が法律や規律を守るかどうかを定期的または不定期的に監督し、定期的にはまた不定期的に安全審査を行う。外部監督では、国家安全機関およびその職員の違法行為に対しては、誰でも上位国家安全機関または監察機関、人民検察院に対して告発または告訴する権利がある。今年4月、国家安全部は初めて全社会に対して100091信箱-091分箱を監督告発専用の信箱として開設し、監督告発専用の電話番号400-040-5198を開設し、広く社会からの監視を受け入れている。

